

(4) 小規模企業共済勘定

貸借対照表
(平成25年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		139,115,357,236	
代理店勘定		39,259,016,500	
有価証券		510,230,860,400	
事業貸付金		398,395,159,178	
貯蔵品		359,633	
前払費用		259,681,177	
未収収益		17,087,194,996	
信託資産		1,678,943,227,920	
未収入金		52,407,050	
未収財源措置予定額		344,735,332	
前払金		84,987,777	
貸付有価証券担保預り運用資産		<u>1,293,499,463,708</u>	
流動資産合計			4,077,272,450,907

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	64,792,366		
減価償却累計額	<u>△ 36,280,605</u>	28,511,761	
構築物	221,821		
減価償却累計額	<u>△ 182,142</u>	39,679	
車両運搬具	2,688,140		
減価償却累計額	<u>△ 2,661,261</u>	26,879	
工具器具備品	259,385,210		
減価償却累計額	<u>△ 127,636,374</u>	131,748,836	
有形固定資産合計			160,327,155

2 無形固定資産

ソフトウェア		607,960,990	
その他		<u>1,270,000</u>	
無形固定資産合計			609,230,990

3 投資その他の資産

投資有価証券		5,023,062,474,526	
生命保険資産		308,684,110,585	
敷金保証金		236,071,958	
長期前払費用		<u>133,330</u>	
投資その他の資産合計		<u>5,331,982,790,399</u>	

固定資産合計

5,332,752,348,544

資産合計

9,410,024,799,451

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		497,529,823	
支払備金		14,088,557,376	
未払金		9,709,834,386	
未払法人税等		1,420,213	
前受金		59,521,514,000	
預り金		1,475,765,982	
前受収益		2,557,255,832	
仮受金		55,369,764	
短期リース債務		40,955,030	
貸付有価証券担保預り金		1,293,499,463,708	
引当金			
賞与引当金	<u>8,032,108</u>	<u>8,032,108</u>	
流動負債合計			1,381,455,698,222

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	355,423,085		
資産見返補助金等	<u>6,391,029</u>	361,814,114	
長期リース債務		82,553,717	
責任準備金		8,474,483,207,801	
引当金			
退職給付引当金	<u>322,168,684</u>	<u>322,168,684</u>	
固定負債合計			8,475,249,744,316

負債合計

8,475,249,744,316

9,856,705,442,538

貸借対照表
(平成25年3月31日)

純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	15,518,000,000		
資本金合計			15,518,000,000
II 資本剰余金			
資本剰余金	△ 635,459		
損益外減価償却累計額(△)	△ 113,245,945		
資本剰余金合計			△ 113,881,404
III 繰越欠損金			
当期末処理損失	462,084,761,683		
(うち当期総利益	271,152,854,781)		
繰越欠損金合計			462,084,761,683
純資産合計			<u>△ 446,680,643,087</u>
負債純資産合計			<u>9,410,024,799,451</u>

損益計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

経常費用			
経営環境対応業務費			
共済金	603,035,803,839		
解約手当金	38,704,228,726		
役員給	7,525,454		
給与賞与諸手当	454,687,144		
法定福利費	49,659,743		
賞与引当金繰入額	6,330,111		
退職給付費用	25,474,365		
減価償却費	139,092,920		
その他経営環境対応業務費	10,376,648,630	652,799,450,932	
一般管理費			
役員給	9,098,023		
給与賞与諸手当	89,275,056		
法定福利費	16,532,532		
賞与引当金繰入額	1,522,685		
退職給付費用	62,990,290		
減価償却費	2,363,151		
業務委託費・報酬費	67,671,240		
賃借料	72,206,692		
雑費	55,574,130		
その他一般管理費	43,269,729	420,503,528	
財務費用			
支払利息	1,875,140	1,875,140	
その他			
雑損	260,080	260,080	
経常費用合計			653,222,089,680
経常収益			
運営費交付金収益		3,693,562,621	
資産見返運営費交付金戻入		67,201,793	
資産見返補助金等戻入		3,147,636	
貸付金利息収入		6,166,013,481	
共済事業掛金等収入		529,719,024,650	
資産運用収入		351,556,827,715	
雑収入		1,677,255,741	
財源措置予定額収益		344,735,332	
支払備金戻入益		1,798,769,242	
責任準備金戻入益		29,943,714,279	
財務収益			
受取利息	1,126,657		
有価証券利息	198,515,285	199,641,942	
雑益		10,697,593	
経常収益合計			925,180,592,025
経常利益			271,958,502,345
臨時損失			
固定資産除却損		27,351	
投資有価証券売却損		804,200,000	
臨時損失合計			804,227,351
税引前当期純利益			271,154,274,994
法人税、住民税及び事業税			1,420,213
当期純利益			271,152,854,781
当期総利益			271,152,854,781

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 5,756,483,985
人件費支出	△ 684,216,374
事業貸付金等による支出	△ 447,905,485,000
共済事業支出	△ 645,164,075,510
消費税等納付額	△ 7,381,796
運営費交付金収入	4,249,906,000
事業貸付金等の回収による収入	462,288,669,000
共済事業収入	533,208,334,372
その他の業務収入	1,170,777,486
小計	△ 98,599,955,807
利息及び配当金の受取額	103,931,898,696
利息の支払額	△ 18,918,689
法人税等の支払額	△ 1,368,843
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,311,655,357
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 933,334,402,000
有価証券の償還による収入	905,120,000,000
有価証券の売却による収入	295,800,000
有形固定資産の取得による支出	△ 572,880
無形固定資産の取得による支出	△ 162,586,883
信託資産の減少による収入	20,000,000,000
生命保険資産の増加による支出	△ 16,000,000,000
生命保険資産の減少による収入	16,541,436,873
定期預金の預入による支出	△ 230,310,000,000
定期預金の払戻による収入	227,350,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,500,324,890
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 39,360,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,360,313
IV 資金減少額	△ 5,228,029,846
V 資金期首残高	10,703,387,082
VI 資金期末残高	5,475,357,236

損失の処理に関する書類

(平成25年8月6日)

I 当期未処理損失		462,084,761,683
当期総利益	271,152,854,781	
前期繰越欠損金	<u>733,237,616,464</u>	
II 次期繰越欠損金		<u><u>462,084,761,683</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

経営環境対応業務費	652,799,450,932	
一般管理費	420,503,528	
財務費用	1,875,140	
雑損	260,080	
臨時損失	804,227,351	
法人税、住民税及び事業税	1,420,213	654,027,737,244

(2) (控除) 自己収入等

貸付金利息収入	△ 6,166,013,481	
共済事業掛金等収入	△ 529,719,024,650	
資産運用収入	△ 351,556,827,715	
雑収入	△ 1,677,255,741	
支払備金戻入益	△ 1,798,769,242	
責任準備金戻入益	△ 29,943,714,279	
財務収益	△ 199,641,942	
雑益	△ 10,697,593	△ 921,071,944,643
業務費用合計		△ 267,044,207,399

II 損益外減価償却相当額		55,379,029
III 引当外賞与見積額		△ 4,213,396
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 52,786,962
V 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	86,418,125	86,418,125
VI (控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 1,420,213
VII 行政サービス実施コスト		△ 266,960,830,816

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準（業務のための支出額を上限として収益化する方法）を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、業務の性質上すべての経費について、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源との期間的な対応が明確でないこと等の理由により困難であること、及び、その対応を明確にした基準を現状では有していないことから、小規模企業共済勘定の業務については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～42年
構築物	2年～12年
車両運搬具	2年～4年
工具器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

(3) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（以下「会計基準」という。）第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び厚生年金基金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

7. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

当事業年度に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に、0.560%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. その他の重要な事項

(1) 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準

平成 24 事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務（産業基盤整備業務を除く。）に係る業務運営、財務及び会計に関する省令（平成 16 年 6 月 30 日経済産業省令第 74 号）第 18 条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、平成 16・12・21 中第 2 号、改正平成 23・12・07 中第 1 号）による金額を計上しております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 有価証券及び投資有価証券、貸付有価証券担保預り運用資産並びに貸付有価証券担保預り金

有価証券及び投資有価証券の一部を信託しております。

これらの信託財産のうち、一部を現金担保付債券貸借取引により運用しており、期末において貸付されている有価証券及び投資有価証券の貸借対照表価額は 1,174,894,841,409 円であります。

当該取引により信託先が受け入れている担保金は 1,293,499,463,708 円であり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り金として計上しております。

また、担保金は譲渡性預金等により運用しております。期末における内訳は以下の通りであり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り運用資産として計上しております。

差入担保金	569,804,211,742 円
譲渡性預金	663,300,000,000 円
銀行勘定貸	472,966 円
コールローン	11,406,000,000 円
短期証券	48,988,779,000 円
合計	1,293,499,463,708 円

なお、担保金の運用において信託先が消費貸借により借り入れている有価証券は 569,804,211,742 円であります。

2. 当期の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額

38,352,611 円

3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

1,631,799,187 円

[損益計算書関係]

1. その他経営環境対応業務費の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	493,607,590 円
雑費用	4,005,836,330 円
付加保険料	450,018,368 円
借入金利息	17,043,549 円
業務委託費	1,364,690,383 円
事務代行手数料	1,412,012,797 円
代理店事務手数料	101,063,362 円
口座振替手数料	195,858,036 円
嘱託・臨時職員給与	159,199,823 円
旅費交通費	17,378,131 円
業務委託費・報酬費	671,721,300 円
通信運搬費	490,890,850 円
賃借料	508,944,756 円
保険料	40,604 円
水道光熱費	11,217,419 円
保守修繕費	233,406,733 円
租税公課	2,664,009 円
消耗品・備品費	15,051,349 円
雑費	107,987,575 円
諸謝金	11,884,121 円
印刷製本費	106,131,545 円
合計	10,376,648,630 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	5,628,037 円
福利厚生費	753,050 円
旅費交通費	7,632,956 円
通信運搬費	6,203,207 円
保険料	56,959 円
水道光熱費	2,436,553 円
保守修繕費	10,243,292 円
租税公課	1,484,930 円
消耗品・備品費	6,064,305 円
研修活動費	537,268 円
諸謝金	1,135,277 円

印刷製本費	1,093,895 円
合計	43,269,729 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、69,130 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 271,152,785,651 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	139,115,357,236 円
定期預金	△133,640,000,000 円
資金期末残高	5,475,357,236 円

2. 重要な非資金取引

当該事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 6,909,840 円であります。

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額△52,786,962 円の内訳

国からの出向職員に係るもの	1,849,008 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	△54,635,970 円
引当外退職給付増加見積額	△52,786,962 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△426,605,560 円
② 年金資産	104,436,876 円
③ 未積立退職給付債務	△322,168,684 円
(①+②)	
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金	△322,168,684 円
(③+④+⑤)	

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 (注1)	12,326,655 円
② 利息費用	4,678,626 円
③ 期待運用収益	△1,584,300 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (注2)	△10,174,821 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当 (注3)	83,218,495 円
⑦ 退職給付費用	88,464,655 円
(①+②+③+④+⑤+⑥)	

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	1.1%
③ 期待運用収益率	1.71%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、共済契約者に対する共済金等の支払を将来にわたり確実に行うことができるよう収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券、信託資産、貸付有価証券担保預り運用資産であり、債券については、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。当該リスクについては、「独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づく適正なリスク管理のほか、共済資産の運用については、小規模企業共済法（昭和40年法律第102号）に基づき「小規模企業共済資産運用の基本方針」を定め、基本ポートフォリオに基づく資産管理・運用を行うことによって、リスクの回避、低減を図っております。

なお、貸付有価証券担保預り運用資産は、満期保有目的で所有している債券を運用有価証券信託契約に基づき運用しているものであって、受託者である信託銀行が債券の貸付先から運用債券に見合う現金（貸付有価証券担保預り金）を預って運用しているものの、当該貸付先の信用リスクに晒されています。また、単独運用指定包括信託又は特定包括信託による信託資産は、流動性の高い内外の株式及び債券を市場で委託運用しており、市場価格の変動・為替・信用等の各リスクに晒されています。当機構では、「小規模企業共済資産運用の基本方針」等に基づき、運用状況と併せて受託者をモニタリングしており、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	5,533,293,334,926	5,923,607,214,714	390,313,879,788
(2) 信託資産	1,678,943,227,920	1,678,943,227,920	—
(3) 貸付有価証券担保預り 運用資産	1,293,499,463,708	1,293,499,463,708	—
(4) 貸付有価証券担保預り 金	(1,293,499,463,708)	(1,293,499,463,708)	—

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 信託資産

信託資産は市場価格をもって貸借対照表価額としていることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 貸付有価証券担保預り運用資産

貸付有価証券担保預り運用資産は市場価格をもって貸借対照表価額としていることか

ら、当該帳簿価額によっております。

(4) 貸付有価証券担保預り金

貸付有価証券担保預り金は市場価格をもって貸借対照表価額としていることから、当該帳簿価額によっております。

Ⅲ 重要な債務負担行為

小規模企業共済システム契約者貸付オンライン機能通信方式改善に伴う改修業務契約について、翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は 493,500,000 円であります。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ 固有の表示科目の内容

代理店勘定

当該事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、機構において収納未済となっているものを整理しております。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	54,753,308	-	-	54,753,308	31,982,910	4,984,442	-	-	22,770,398	
	車両運搬具	4,876,236	-	2,188,096	2,688,140	2,661,261	43,293	-	-	26,879	
	工具器具備品	255,228,890	7,482,720	3,780,000	258,931,610	127,339,893	45,915,500	-	-	131,591,717	
	計	314,858,434	7,482,720	5,968,096	316,373,058	161,984,064	50,943,235	-	-	154,388,994	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	10,039,058	-	-	10,039,058	4,297,695	203,544	-	-	5,741,363	
	構築物	221,821	-	-	221,821	182,142	8,789	-	-	39,679	
	工具器具備品	453,600	-	-	453,600	296,481	33,884	-	-	157,119	
	計	10,714,479	-	-	10,714,479	4,776,318	246,217	-	-	5,938,161	
有形固定資産 合計	建物	64,792,366	-	-	64,792,366	36,280,605	5,187,986	-	-	28,511,761	
	構築物	221,821	-	-	221,821	182,142	8,789	-	-	39,679	
	車両運搬具	4,876,236	-	2,188,096	2,688,140	2,661,261	43,293	-	-	26,879	
	工具器具備品	255,682,490	7,482,720	3,780,000	259,385,210	127,636,374	45,949,384	-	-	131,748,836	
	計	325,572,913	7,482,720	5,968,096	327,087,537	166,760,382	51,189,452	-	-	160,327,155	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	1,169,672,787	162,586,883	-	1,332,259,670	898,885,918	90,512,836	-	-	433,373,752	
	計	1,169,672,787	162,586,883	-	1,332,259,670	898,885,918	90,512,836	-	-	433,373,752	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	283,056,865	-	-	283,056,865	108,469,627	55,132,812	-	-	174,587,238	
	計	283,056,865	-	-	283,056,865	108,469,627	55,132,812	-	-	174,587,238	
非償却資産	電話加入権	1,270,000	-	-	1,270,000	-	-	-	-	1,270,000	
	計	1,270,000	-	-	1,270,000	-	-	-	-	1,270,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	1,452,729,652	162,586,883	-	1,615,316,535	1,007,355,545	145,645,648	-	-	607,960,990	
	電話加入権	1,270,000	-	-	1,270,000	-	-	-	-	1,270,000	
	計	1,453,999,652	162,586,883	-	1,616,586,535	1,007,355,545	145,645,648	-	-	609,230,990	
投資その他の 資産	投資有価証券	4,952,713,224,935	523,914,534,293	453,565,284,702	5,023,062,474,526					5,023,062,474,526	注
	生命保険資産	305,344,284,785	20,331,281,041	16,991,455,241	308,684,110,585					308,684,110,585	
	敷金保証金	236,071,958	-	-	236,071,958					236,071,958	
	長期前払費用	2,262	133,330	2,262	133,330					133,330	
	計	5,258,293,583,940	544,245,948,664	470,556,742,205	5,331,982,790,399					5,331,982,790,399	

(注) 当期増加額は、小規模企業共済資産運用の基本方針に基づく運用(523,914,534,293円)によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(449,530,860,400円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	695,156	359,633	-	695,156	-	359,633	
計	695,156	359,633	-	695,156	-	359,633	

(2) 販売用不動産の明細

該当ありません。

(3) 特定事業者復興支援施設の明細

該当ありません

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	い第705号 利付商工債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	金融債(自己保有) 合計	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	第15回 関西国際空港債券	2,999,400,000	3,000,000,000	2,999,909,845	-	
	財投機関債(自己保有) 合計	2,999,400,000	3,000,000,000	2,999,909,845	-	
	第256回 利付国庫債券(10年)	46,549,410,000	46,500,000,000	46,503,282,216	-	
	第258回 利付国庫債券(10年)	26,743,057,000	26,900,000,000	26,884,212,674	-	
	第255回 利付国庫債券(10年)	21,959,180,000	22,000,000,000	21,997,874,314	-	
	第23回 利付国庫債券(20年)	19,961,000,000	20,000,000,000	19,999,084,779	-	
	第252回 利付国庫債券(10年)	7,906,420,000	8,000,000,000	7,997,888,985	-	
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	143,963,787,000	144,400,000,000	144,373,270,048	-	
	第697回 利付商工債券	5,600,000,000	5,600,000,000	5,600,000,000	-	
	第698回 利付商工債券	5,600,000,000	5,600,000,000	5,600,000,000	-	
	第699回 利付商工債券	5,600,000,000	5,600,000,000	5,600,000,000	-	
	第700回 利付商工債券	5,600,000,000	5,600,000,000	5,600,000,000	-	
	第701回 利付商工債券	5,600,000,000	5,600,000,000	5,600,000,000	-	
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	67,000,000,000	67,000,000,000	67,000,000,000	-	
	第829回 公営企業債券	2,989,500,000	3,000,000,000	2,999,669,449	-	
	第837回 公営企業債券	2,597,400,000	2,600,000,000	2,599,745,125	-	
	第830回 公営企業債券	2,584,400,000	2,600,000,000	2,599,385,053	-	
	第835回 公営企業債券	2,590,900,000	2,600,000,000	2,599,242,704	-	
	第834回 公営企業債券	2,589,600,000	2,600,000,000	2,599,237,010	-	
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	38,011,948,000	38,200,000,000	38,188,708,337	-	
	第260回 大阪府公募公債	9,414,529,680	9,468,000,000	9,464,472,137	-	
	平成15年度第1回 愛知県公募公債	7,747,181,900	7,770,000,000	7,768,623,220	-	
	第262回 大阪府公募公債	6,252,781,880	6,321,600,000	6,315,872,743	-	
	平成15年度第10回 兵庫県公募公債	6,020,119,000	6,070,000,000	6,065,109,955	-	
	第263回 大阪府公募公債	4,669,609,020	4,741,000,000	4,734,511,685	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	75,980,541,640	76,517,140,000	76,474,617,383	-	
	第67回 東京三菱銀行社債	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	第510回 東京電力社債	5,979,020,000	6,000,000,000	5,998,460,814	-	
	第4回 東京三菱銀行社債	5,800,000,000	5,800,000,000	5,800,000,000	-	
	第72回 東京三菱銀行社債	5,598,964,000	5,600,000,000	5,599,940,604	-	
	第420回 東北電力社債	5,495,350,000	5,500,000,000	5,499,578,430	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	117,346,858,000	117,500,000,000	117,494,354,787	-	
	譲渡性預金(みずほコーポレート銀行)	27,500,000,000	27,500,000,000	27,500,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	14,740,000,000	14,740,000,000	14,740,000,000	-	
	譲渡性預金(みずほ信託銀行)	9,500,000,000	9,500,000,000	9,500,000,000	-	
	譲渡性預金(あおぞら銀行)	7,950,000,000	7,950,000,000	7,950,000,000	-	
	譲渡性預金(静岡銀行)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	上記を含む譲渡性預金 合計	60,700,000,000	60,700,000,000	60,700,000,000	-	
	計	509,002,534,640	510,317,140,000	510,230,860,400	-	
貸借対照表計上額合計			510,230,860,400			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第72回 利付国庫債券(20年)	1,203,600,000	1,200,000,000	1,202,067,365	-	
	国債(自己保有) 合計	1,203,600,000	1,200,000,000	1,202,067,365	-	
	平成24年度第5回 大阪市公募公債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	地方債(自己保有) 合計	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第10回 首都高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第8回 阪神高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第19回 東日本高速道路株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	社債(自己保有) 合計	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	第8回 福祉医療機構債券	2,998,500,000	3,000,000,000	2,999,623,327	-	
	第10回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	499,650,000	500,000,000	499,886,794	-	
	財投機関債(自己保有) 合計	3,498,150,000	3,500,000,000	3,499,510,121	-	
	第59回 利付国庫債券(20年)	45,446,890,800	46,120,000,000	45,741,913,068	-	
	第73回 利付国庫債券(20年)	38,545,648,000	38,800,000,000	38,649,380,121	-	
	第92回 利付国庫債券(20年)	38,491,740,000	38,600,000,000	38,525,631,518	-	
	第58回 利付国庫債券(20年)	38,543,496,300	38,340,000,000	38,451,079,128	-	
	第42回 利付国庫債券(20年)	39,849,120,240	37,130,000,000	38,309,031,253	-	
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	1,527,196,254,390	1,486,125,500,000	1,502,503,098,973	-	
	第709回 利付商工債券	9,100,000,000	9,100,000,000	9,100,000,000	-	
	第710回 利付商工債券	9,100,000,000	9,100,000,000	9,100,000,000	-	
	第711回 利付商工債券	9,100,000,000	9,100,000,000	9,100,000,000	-	
	第712回 利付商工債券	9,100,000,000	9,100,000,000	9,100,000,000	-	
	第2回 利付商工債券	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	302,500,000,000	302,500,000,000	302,500,000,000	-	
	第31回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	19,962,000,000	20,000,000,000	19,977,240,230	-	
	第340回 道路債券	18,953,110,000	19,000,000,000	18,977,865,392	-	
	第26回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	17,451,130,000	17,500,000,000	17,471,207,816	-	
	第344回 道路債券	16,284,954,000	16,300,000,000	16,292,686,435	-	
	第18回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	12,460,136,000	12,500,000,000	12,477,615,274	-	
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	248,321,816,320	249,296,000,000	248,744,121,579	-	
	第16回 共同発行市場公募地方債	15,076,171,500	15,170,000,000	15,157,630,393	-	
	第611回 東京都公募公債	14,242,875,000	14,250,000,000	14,249,120,954	-	
	第612回 東京都公募公債	13,893,050,000	13,900,000,000	13,899,135,851	-	
	第31回 共同発行市場公募地方債	12,433,030,000	12,510,000,000	12,490,250,722	-	
	第613回 東京都公募公債	12,102,901,000	12,110,000,000	12,108,953,564	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	1,372,410,045,669	1,375,152,300,000	1,374,836,948,821	-	
	第537回 東京電力社債	20,600,236,000	20,600,000,000	20,600,136,738	-	
	第5回 東海旅客鉄道株式会社社債	15,610,410,000	15,600,000,000	15,604,772,526	-	
	第428回 東京電力社債	15,117,450,000	15,100,000,000	15,107,115,272	-	
	第51回 東海旅客鉄道株式会社社債	10,400,000,000	10,400,000,000	10,400,000,000	-	
	第9回 東京三菱銀行社債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	1,070,870,507,000	1,070,480,000,000	1,070,733,225,295	-	
	第31回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,473,400,000	9,500,000,000	9,487,296,511	-	
	第6回 国際協力機構債券	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	第58回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,963,760,000	9,000,000,000	8,968,974,644	-	
	第55回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,685,834,000	8,700,000,000	8,688,024,900	-	
	第65回 住宅金融支援機構債券	8,600,000,000	8,600,000,000	8,600,000,000	-	
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	517,317,223,000	516,430,000,000	517,043,502,372	-	
計	5,045,317,596,379	5,006,683,800,000	5,023,062,474,526	-		
	貸借対照表計上額合計			5,023,062,474,526		

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
事業貸付金						
一般貸付	406,524,934,178	446,134,835,000	460,398,810,000	-	392,260,959,178	
傷病災害時貸付	400,651,000	107,300,000	165,089,000	-	342,862,000	
特例災害時貸付	3,783,400,000	635,050,000	549,715,000	-	3,868,735,000	
創業転業時・新規事業展開等貸付	164,279,000	65,050,000	73,506,000	-	155,823,000	
福祉対応貸付	61,710,000	14,950,000	23,217,000	-	53,443,000	
緊急経営安定貸付	1,840,869,000	947,500,000	1,077,197,000	-	1,711,172,000	
事業承継貸付	2,500,000	800,000	1,135,000	-	2,165,000	
計	412,778,343,178	447,905,485,000	462,288,669,000	-	398,395,159,178	

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,033,152	8,032,108	9,033,152	-	8,032,108	
計	9,033,152	8,032,108	9,033,152	-	8,032,108	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	426,267,480	17,626,171	17,288,091	426,605,560	
退職一時金に係る債務	138,079,290	4,517,277	11,414,952	131,181,615	
厚生年金基金に係る債務	288,188,190	13,108,894	5,873,139	295,423,945	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	92,801,500	12,380,011	744,635	104,436,876	
退職給付引当金	333,465,980	5,246,160	16,543,456	322,168,684	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	15,518,000,000	-	-	15,518,000,000	
	計	15,518,000,000	-	-	15,518,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産除売却差額	△635,459	-	-	△635,459	
	計	△635,459	-	-	△635,459	
	損益外減価償却累計額	△57,866,916	△55,379,029	-	△113,245,945	特定資産の減価償却による
	差引計	△58,502,375	△55,379,029	-	△113,881,404	

14. 積立金の明細

該当ありません。

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	未収財源措置 予定額	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	393,947,749	-	-	-	-	-	-	393,947,749
平成22年度	70,288,373	-	-	-	-	-	-	70,288,373
平成24年度	-	4,249,906,000	3,693,562,621	359,889,915	163,159,763	-	4,216,612,299	33,293,701
計	464,236,122	4,249,906,000	3,693,562,621	359,889,915	163,159,763	-	4,216,612,299	497,529,823

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成21年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	未収財源措置 予定額	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
計	-	平成24年度における振替はない。

② 平成22年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	未収財源措置 予定額	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
計	-	平成24年度における振替はない。

③ 平成24年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,693,562,621	① 費用進行基準を採用した業務: 小規模企業共済勘定に係る管理事業 ② 当該業務に係る収支(業務等経理) ア) 支出の額: 4,583,842,972 (役員員給与: 614,290,187 管理諸費: 3,969,552,785) イ) 収入の額: 367,230,673 (自己資金負担額: 199,616,805 情報システム最適化: 167,613,868) ウ) 前期未収財源措置予定額: 359,889,915 エ) 固定資産の取得額: 163,159,763 (工具器具備品: 572,880 ソフトウェア: 162,586,883) ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠: 3,693,562,621 ア) 4,583,842,972 - イ) 367,230,673 - ウ) 359,889,915 - エ) 163,159,763 = 3,693,562,621 (注) 自己資金負担額: 199,616,805 は、年度計画に基づく運用益充当額である。 情報システム最適化経費充当額: 167,613,868 は、「業務・システム最適化」計画に基づいて支出した経費の自己資金充当額である。
	未収財源措置予定額	359,889,915	
	資産見返運営費交付金	163,159,763	
	資本剰余金	-	
計	4,216,612,299		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	393,947,749	○運営費交付金債務残高の発生理由は、加入見込件数に比し、加入実績件数が下回ったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な人員配置により人件費等が削減されたことに伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	393,947,749	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	70,288,373	○運営費交付金債務残高の発生理由は、加入見込件数に比し、加入実績件数が下回ったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	70,288,373	
平成24年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	33,293,701	○運営費交付金債務残高の発生理由は、加入見込件数に比し、加入実績件数が下回ったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	33,293,701	

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

(単位:円)

	給付経理	融資経理	業務等経理	計	調整	合計
事業費用、事業収益及び事業損益						
I 事業費用						
経営環境対応業務費	646,689,494,853	6,113,144,699	4,115,072,484	656,917,712,036	△4,118,261,104	652,799,450,932
その他	-	62,181,577	360,457,171	422,638,748	-	422,638,748
事業費用合計	646,689,494,853	6,175,326,276	4,475,529,655	657,340,350,784	△4,118,261,104	653,222,089,680
II 事業収益						
運営費交付金収益	-	-	3,693,562,621	3,693,562,621	-	3,693,562,621
資産見返運営費交付金戻入	-	-	67,201,793	67,201,793	-	67,201,793
資産見返補助金等戻入	-	-	3,147,636	3,147,636	-	3,147,636
共済事業掛金等収入	529,719,024,650	-	-	529,719,024,650	-	529,719,024,650
財源措置予定額収益	-	-	344,735,332	344,735,332	-	344,735,332
その他	388,927,214,213	6,167,756,777	376,210,107	395,471,181,097	△4,118,261,104	391,352,919,993
事業収益合計	918,646,238,863	6,167,756,777	4,484,857,489	929,298,853,129	△4,118,261,104	925,180,592,025
事業損益	271,956,744,010	△7,569,499	9,327,834	271,958,502,345	-	271,958,502,345

	給付経理	融資経理	業務等経理	計	調整	合計
総資産額						
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	137,979,744,218	34,263,789	1,101,349,229	139,115,357,236	-	139,115,357,236
有価証券	500,830,950,555	-	9,399,909,845	510,230,860,400	-	510,230,860,400
信託資産	1,678,943,227,920	-	-	1,678,943,227,920	-	1,678,943,227,920
貸付有価証券担保預り運用資産	1,293,499,463,708	-	-	1,293,499,463,708	-	1,293,499,463,708
その他	445,394,014,340	398,673,416,399	625,341,980	844,692,772,719	△389,209,231,076	455,483,541,643
流動資産合計	4,056,647,400,741	398,707,680,188	11,126,601,054	4,466,481,681,983	△389,209,231,076	4,077,272,450,907
II 固定資産						
1 有形固定資産						
有形固定資産合計	-	6,253,643	154,073,512	160,327,155	-	160,327,155
2 無形固定資産						
無形固定資産合計	-	104,965,000	504,265,990	609,230,990	-	609,230,990
3 投資その他の資産						
投資有価証券	5,016,360,897,040	-	6,701,577,486	5,023,062,474,526	-	5,023,062,474,526
その他	308,684,110,585	18,554,338	217,650,950	308,920,315,873	-	308,920,315,873
投資その他の資産合計	5,325,045,007,625	18,554,338	6,919,228,436	5,331,982,790,399	-	5,331,982,790,399
固定資産合計	5,325,045,007,625	129,772,981	7,577,567,938	5,332,752,348,544	-	5,332,752,348,544
資産合計	9,381,692,408,366	398,837,453,169	18,704,168,992	9,799,234,030,527	△389,209,231,076	9,410,024,799,451

(注) 1 セグメントの区分方法は、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令

(平成16年6月30日経済産業省令第74号)第17条第2項に基づく区分経理の方法としております。

(注)2 各セグメントにおける小規模企業共済勘定各経理間の相殺処理の内訳は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

		備考
事業費用、事業収益及び事業損益		
I 事業費用		
経営環境対応業務費	△4,118,261,104	
(借入金利息)	△3,950,647,236	給付経理からの資金融通に伴う借入金利息額(融資経理)
(業務等経理へ繰入)	△167,613,868	資金融通に伴う業務等経理への繰入額(融資経理)
II 事業収益		
その他	△4,118,261,104	
(貸付金利息)	△3,950,647,236	融資経理への資金融通に伴う貸付金利息額(給付経理)
(融資経理より受入)	△167,613,868	資金融通に伴う融資経理からの受入額(業務等経理)
総資産額		
資産の部		
I 流動資産		
その他	△389,209,231,076	
(事業貸付金)	△385,038,836,822	資金融通に伴う融資経理への貸付額(給付経理)
(未収収益)	△3,950,647,236	資金融通に伴う融資経理への貸付に係る未収収益(給付経理)
(未収入金)	△7,860,349	勘定内の未払金との相殺処理(融資経理)
(未収入金)	△44,272,801	勘定内の未払金との相殺処理(業務等経理)
(未収入金)	△167,613,868	資金融通に伴う融資経理に対する未収入金(業務等経理)

(注)3 各セグメントにおける損益外減価償却相当額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

給付経理	融資経理	業務等経理	計
-	246,217	55,132,812	55,379,029

(注)4 各セグメントにおける引当外賞与見積額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

給付経理	融資経理	業務等経理	計
-	-	△4,213,396	△4,213,396

(注)5 各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

	給付経理	融資経理	業務等経理	計
国からの出向職員に係るもの	-	286,438	1,562,570	1,849,008
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	-	-	△54,635,970	△54,635,970
計	-	286,438	△53,073,400	△52,786,962

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

20-1 信託資産の資産構成

(単位:円)

契約種別	決算残高
国内株式	461,085,253,910
国内債券	428,136,010,474
外国株式	471,974,733,718
外国債券	316,974,408,380
短期資産	772,821,438
計	1,678,943,227,920

20-2 責任準備金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
責任準備金	8,504,426,922,080	-	29,943,714,279	8,474,483,207,801	
計	8,504,426,922,080	-	29,943,714,279	8,474,483,207,801	

(注) 責任準備金の算定方法は、「重要な会計方針」の「11.その他の重要な事項(2)責任準備金の計上根拠および計上基準」に記載しております。